

とちぎ市議会だより

TOCHIGI CITY ASSEMBLY NEWS

第2号
2010.8.20

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL.0282-21-2253



平成22年6月定例会が、6月4日から25日までの22日間の会期で開催されました。

本定例会では、新生・栃木市の最初の予算となる平成22年度各種会計予算などの16議案が提案され、初日に副市長の定数を定める条例を可決しました。

合併後初の一般質問は、9日から14日の4日間に19人の議員が登壇し、市政全般にわたる質問が行われました。

一般質問後、各種会計予算などの15議案及び陳情1件が所管の常任委員会に付託のうえ詳細な審査を行い、最終日に各常任委員会の審査結果に基づき採決が行われ、全案件とも原案どおり可決又は採択しました。また、副市長の選任の同意を求める追加議案が提案され、提案のとおり同意いたしました。

目次

6月定例会の主な議案	2
一般質問	3~8
常任委員会審査結果	9~10
討論	11
議案等審議結果	12
臨時会の結果	13
議会のうごき	14

6月定例会の主な議案

6月定例会では、平成22年度予算12件、条例制定1件、条例の一部改正2件、人事案件1件、その他1件、陳情1件の審議が行われたほか、選挙管理委員及び補充員の選挙、農業委員会委員の推薦が行われました。主な議案等についてお知らせします。

平成22年度各種会計予算(12会計)

- ・一般会計予算 484億8,000万円
- ・特別会計予算(合計) 297億1,486万円
- ・水道事業会計予算 31億5,051万円

栃木市副市長の定数を定める条例の制定

地方自治法の規定に基づき栃木市の副市長の定数を定める条例で、副市長の定数を1人とするもの。

栃木市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条例の一部を改正するもの。

栃木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

職員が子の養育又は家族の介護を行うための環境を整えるため、条例の一部を改正するもの。

土地改良事業の施行

国営事業により造成された邑楽東部第1排水機場について、施設の利益を受ける館林市、板倉町、栃木市に平成23年度から管理委託されることから、基幹水利施設管理事業を施行するため事業の概要を定めるもの。

副市長の選任につき同意を求めぬ意向

副市長として、栃木県県民生活部広報課長の手塚和男氏を選任したいとの提案があり、全会一致で同意すべきものと決定しました。副市長 手塚 和男氏 生年月日 昭和29年5月13日

意見書を提出

定例会最終日に、「農業農村整備事業に係る予算措置を求める意見書」を全会一致で可決し、国などの関係機関に提出しました。

選挙管理委員及び補充員の選挙について

地方自治法第182条の規定により、選挙管理委員及び補充員の選挙が行われ、次の方々が当選されました。

- ・選挙管理委員 相田 政郎氏(蘭部町)

オリン晁電社工場跡地土地購入等に係る調査特別委員会を設置

6月14日の一般質問終了後、白石議員より、地方自治法第100条第1項に基づき、オリン晁電社工場跡地の土地購入の経緯及びその前提となる「太平山ろくにおける活性化整備事業計画」策定の経緯等に関する調査の動議が提出されました。

動議は、全会一致で可決され、調査特別委員会を設置し、土地開発公社が昨年6月に土地を購入した経緯や、購入価格の妥当性を調査することが決まりました。

- 平戸 和夫氏(大平町)
- 川田 祐章氏(藤岡町)
- 若林 祐市氏(都賀町)
- ・同補充員
- 中田 芳宏氏(大塚町)
- 熊倉 通也氏(大平町)
- 川島 文雄氏(藤岡町)
- 飯島 茂雄氏(都賀町)

また、定例会最終日の、6月25日には、委員会の委員が決定し、正副委員長の互選が行われました。

特別委員会の委員は次のとおりです。

- 委員長 内海 成和
- 副委員長 平池 紘士
- 委員 白石 幹男
- 高岩 義祐
- 海老原恵子
- 入野登志子
- 福富 善明
- 大阿久岩人
- 大島 光男
- 大出 三夫
- 慶野 昭次
- 小堀 良江

市政に対する一般質問

大島 光男 議員
栃木創志会

- 地域協議会委員の選任、役割、責務について
- 地域自治区区長の選任と役割、権限について
- 渡良瀬遊水地の自然環境保護と観光開発について

渡良瀬遊水地の自然環境保護と観光開発は

広大な渡良瀬遊水地の自然環境の保護と調和のとれた観光開発にどのように取り組むのか。

答弁 川島藤岡総合支所次長
調和のとれた観光開発を行う

渡良瀬遊水地は、周辺地域や利根川流域を洪水から守る治水の要として、さらには首都圏の水がめとして重要な役割を果たしています。また、日本に生息する野鳥の約半分が観測され59種の絶滅危惧種の植物が

確認されるなど、貴重な自然が豊富に残る首都圏のオアシスとして、年間100万人に及ぶ人が訪れています。

調和のとれた観光開発については、ニューツーリズムの創出や観光スポットを周遊するサイクリングロードなどの整備により、市内における観光資源の有機的な連携が図られると考えます。

渡良瀬遊水地



岡 賢治 議員
新緑

- 寺尾の教育を考える会の経過と今後について
- 寺尾中央小の耐震化及び寺尾南小の今後について
- 市長のマンIFESTOについて

寺尾地区の学校再編について

昨年8月に設置された「寺尾の教育を考える会」での協議内容と新市における今後の取り組みの基本的な考え方についてうかがう。

答弁 鈴木市長

まちづくり全体の中で検討する

寺尾の教育を考える会につきましましては、学校・家庭・地域社会が相互に連携を図り、地域ぐるみの教育に取り組むことを目的として立ち上げ、寺尾地区の学校再編などについて説明をし、参加者から意見を伺ってきました。

その中で寺尾中央小につ

いては、耐震性が低いことから、一日も早く子供たちの安全性を確保するため、意見の多かったプレハブ校舎を設置する方向性でままとしたところです。

今後は、寺尾中央小と寺尾南小の統合、寺尾中との小中一貫教育につきましまして、現在の6・3制教育の課題を検討しつつ、9年間を見通した教育の在り方について研究しながら、教職員や保護者、地域の皆様のご意見を伺い、寺尾地区のまちづくり全体の中で検討してまいります。

高石 義祐 議員
平正会

- 下都賀総合病院の取り組みについて
- 学社融合型教育拠点整備事業について
- 組織拡大した消防団の在り方について

小学校と学社融合施設を併設した時の児童の安全性に問題はないか

常に不特定多数の人が校内に出入りができ、不審者の出入りも容易であり、過去の池田小学校などの惨劇を考えた時に、安全性は担保できるのか。

答弁 成瀬教育次長

検討委員会で再検討する

地域の教育力向上や地域コミュニティの活性化を目指す生涯学習社会の構築の観点から、学校・家庭・地域の教育機能を持つ学社融合型の教育施設を栃木中央小学校を中心に検討してきました。

しかし、児童の安全の確保や敷地が狭いなどの問題が出てきたことから、今後は、生涯学習センター併設の効果と課題などを協議するため、栃木中央小学校整備事業検討委員会を立ち上げ再検討しますが、児童のことを考えると工期を遅らせることはできないため、校舎は平成23年度中の完成を目指してまいります。

松本 喜一 議員
新緑

- 大宮北小学校の校舎増築について
- 東陽中学校のグラウンド拡張について
- 栃木第4小学校の残土について

大宮北小学校の児童数の増加に対応した校舎の増築は

大宮北小学校区内では、宅地分譲が進められ、児童数も年々増えている。現在、空き教室もなく、授業を行うのにも不自由な状況であるが校舎増築の考えはないか。

答弁 成瀬教育次長

安全安心な学校生活を送れるよう、計画的に取り組み

大宮北小学校は、新生栃木市の中でも一番の大規模校となっています。

昨年度には、児童数の増加に伴う教職員の増加により職員室の廊下の壁を撤去する工事を行ったところです。

西側の木造校舎についても、特別教室として利用しておりますが、建物の老朽化が深刻な問題となっておりますので、学校と十分協議をしながら、児童が安全安心に学校生活を送れるよう計画的に取り組んでまいります。

大宮北小学校



氏家 晃 議員
新生クラブ

- 「新生栃木市」のまちづくりについて
- 「つがの里」の再整備について
- 西方町との合併について

「新生栃木市」のまちづくりのビジョンは

1市3町の合併により誕生した人口14万人の「新生栃木市」のまちづくりのビジョンについてうかがう。

答弁 鈴木市長

公平公正で活力ある栃木市をつくる

旧1市3町の合併協議において策定された「新市まちづくり計画」を前提とし、自立都市、文教文化都市、生活優先都市、活動都市の4つの創造プランに加え、未来都市として、皆様からの提案によるまちづくりの5つの柱を掲げ、自然、歴史、文化が息づき、生活者に優しい自立都市「とちぎ」を創ります。

特に、5つ目の柱である、地域の個性を尊重し特性を生かしながら皆様と共に新生栃木市の将来を考え、みんなで創りあげる市民協働のまちづくりがその実現には最も重要ですので、14万人の皆様と共に公平・公正で活力ある新しい栃木市をゼロから創造してまいりますと考えています。

平池 紘士 議員
黎明

- マニフェストと総合計画の関係について
- 地域自治区制度について
- 自治基本条例について
- 明るい職場づくりについて

鈴木市長の基本姿勢、理念についてうかがう

市長の掲げたマニフェストを総合計画にどのように盛り込むのか。また、総合計画は、議会・市民に示しながら策定していただきたいと考えるがどのように策定していくのか。

答弁 鈴木市長

マニフェストに掲げた施策を総合計画に位置付ける

マニフェスト「栃木クリエイティブ宣言」を一つの柱として今後の市政運営を考慮しておりますので、マニフェストに掲げた施策を総合計画に位置付けていく必要があると考えています。議決された計画に位置づ

広瀬 義明 議員
平正会

けることでマニフェストの実現性を実感していただくとともに、市民の皆様にも事業の評価や検証をしていただけるものと考えます。また、今後策定を予定している自治基本条例に、このような市独自の仕組みを明らかにしていくことで、マニフェストと総合計画の整合を図ってまいりたいと考えております。

- 医療費助成制度について（こども医療費）
- （妊産婦・ひとり親家庭）
- （重度心身障害者）

受給者に負担のからない方式導入はできないか

医療費助成制度の大部分は、窓口で一度診療費を支払い、後日返金される償還払い方式となっているが、医療機関の窓口で診療費の支払いをせずに医療を受けられる現物給付方式に変更できないか。

答弁 富田市民生活部長

現物給付でも補助を認めてもらえるよう要望する

こども医療費のうち3歳未満までは、現物給付方式となっておりますが、小学6年生まで現物給付方式を拡大すると助成対象者の増加と県補助金や国の交付金が減額となるため、約1億円程度市の財政負担が増えるものと見込まれます。

このため、今後も県の基準に従い3歳以上については、償還払いで対応したいと考えていますが、助成対象年齢は、平成23年4月から中学3年まで拡大したいと考えております。

今後、県の基準の見直しの際には、現物給付でも補助を認めてもらえるよう要望していきます。

海老原 恵子 議員
新緑

○総合計画の重要性は
○マニフェストを自治体の政策に

○下都賀総合病院の再生は
○国府地区の住環境の整備
○道普請事業の継続は

**国府地区の排水問題は
新市ではどのように進むのか**

国府地区では、現在合併処理浄化槽で側溝に排水したり、地下浸透などで処理したりしているが、側溝は勾配が少なくあふれ出し、地域住民は常に排水問題を抱えている。

この排水問題は、新市においてどのように整備が進むのかうかがう。

答弁 中田都市建設部長

**次期の下水道整備拡大
区域に含める**

野州大塚駅周辺については、旧県道宇都宮・栃木線に埋設されている巴波川流域下水道思川幹線に接続できるよう県と協議を行い、次期の下水道整備拡大区域に含め、平成23年度末までに事業認可を受け、整備に向け取り組んでいきます。また、排水先となる側溝

については、道路改良事業計画に位置付け整備を行い、既存の側溝は、地元の皆様のご協力をいただきながら維持管理に努めてまいりたいと考えています。

大武 真一 議員
栃木創志会

○下都賀総合病院再生への諸課題の取り組み
○自治基本条例、政治倫理条例の制定について
○企業誘致活動、雇用機会の創出について

**下都賀総合病院が抱える
諸課題の取り組み方は**

下都賀総合病院は、県南地区の二次救急の中心病院で、この地区でなくてはならない最重要の病院であるが、財源、移転先についてはどのように考えるか。

答弁 鈴木市長

審議組織で議論する

財源の一部となる地域医療再生臨時特例交付金、本市の属する県南医療圏は25億円となっておりますが、

その内ハード事業に使用できるのが13億円程度であり、県南医療圏では、下都賀総合病院のほか小山市市民病院も地域医療再生計画に計上されているため、両病院で13億円の交付となります。

配分方法は、県が圏域内の関係機関による協議組織をつくり、決定する予定ですので、より多くの交付金が受けられるよう、建設計画の熟度を高め、県や関係者に対して働きかけを強化してまいります。

また、下都賀総合病院の新築に伴う様々な事案は、関係機関、市民等で構成する審議組織で議論を深め、早い段階で方向性を見出すことができるよう、全力で対応してまいります。

大出 孝幸 議員
公明党議員会

○新市の安全・安心なまちづくりについて
○河川のヘドロの除去と草刈りについて
○学校給食費半額無料化について

学校給食費の半額無料化の実施は

市長は、マニフェストに学校給食費の半額無料化の実施を掲げている。

景気の低迷が続く家計が圧迫される中、半額無料化をすみやかに実施されることを望むが、財源確保と実施時期についてうかがう。

答弁 鈴木市長

事務事業を見直し財源を生み出す

学校給食法では、施設整備や人件費等の運営経費は設置者負担で、食材費は保護者が負担するものとされていますが、近年では少子化対策や子育て支援を目的として給食費の補助を実施する市町村が見られるようになってきました。

今後、市全体の事務事業を見直し、財源を生み出す努力をするとともに、段階的実施も視野に入れながら保護者負担の軽減のための子育て支援サービスを積極的に進めていきたいと考えております。

内海 成和 議員
栃木創志会

- 栃木地区地域医療体制について
- 生活保護行政について
- 栃木中央小について
- オリン晁電社跡地問題について

下都賀総合病院がなくなるとうなるか

昨年9月の旧栃木市議会
で下都賀総合病院の運転資金
融資にかかわる補正予算
が可決され、行政関与が強
まってきたが、民間病院に
対する行政関与について考
えていく必要がある。

そこで、もし下都賀総合
病院がなくなるとどうなる
のかうかがう。

答弁 鈴木市長

救急医療体制が崩壊する

下都賀総合病院は、本市
並びに近隣住民の救急医療
の中核を担っており、万が
一閉院となると救急患者の
受け入れができないばかり
か、診療所や他の救急を担
う病院の負担が増加し、本

地区の救急医療体制が崩壊
してしまいます。

また、本来高度救急を担
う近隣の大学病院に患者が
流れ、負担がかかるため、
県全体の医療体制にも悪影
響を与えてしまいます。

このようなことから市民
の安全確保のためにもこの
ような事態を引き起こすこ
とがあつてはならないため
市として最大限の支援を行
わなければならないと考え
ます。



下都賀総合病院

天谷 浩明 議員
栃木創志会

- 新公共交通（デマンドタクシー）の導入は
- 市民参加型の事業仕分けの導入は

事業仕分けを導入する考えはないか

国では事業仕分けが行わ
れており、近隣では、足利
市が導入し、評価を出して
いる。

合併は行政の無駄を排除
する絶好のチャンスである
ので、栃木市においても市
民参加の事業仕分けを導入
する考えはないか。

答弁 鈴木市長

先進事例等を研究しながら準備を進める

事業仕分けは、行政が
行っている公共サービスの
必要性や、実施方法等につ
いて、市民や直接利害関係
のない外部の方々の客観的
な視点をもって、公共の場
で議論し、そのあり方を検
討してもらい、当該事業の
拡大や見直しの方向性につ

いて判定するものです。

事業仕分けの導入にあ
たつては、対象事業の洗い
出し、作業の進め方、評価
者の選定、議会との調整な
どの課題がありますので、
先進事例等を研究しながら
準備を進めてまいりたいと
考えております。

福富 善明 議員
新緑

- 栃木市公共交通について
- 北関東自動車道の全線開通に伴う工業団地の取り組み状況は

新市における公共交通の取り組み

新生栃木市において、高
齢者などの交通弱者対策と
公共交通空白地域の解消を
目指すための「栃木市地域
公共交通基本指針」を策定
する予定はあるのか。

答弁 鈴木市長

地域公共交通ネットワークを構築する

旧栃木市においては、昨
年10月に、高齢者等の交通

弱者対策と公共交通空白地
域の解消を目指して、「栃
木市地域公共交通基本方
針」を策定しました。

これらの計画に基づき新
市において、本年度に国・
県補助事業を活用し、コ
ミュニティバスやデマンド
タクシーなどの新たな公共
交通システムの導入を図り、
地域の特性や住民のニーズ
に応じた持続可能な地域公
共交通ネットワークを構築
するための「地域公共交通
総合連携計画」を策定して
まいります。



栃木市営循環バス「のらっせ号」

増山 敬之 議員
新緑

- まちおこしについて
- ・住宅補助制度について
- 子育て対策事業について
- ・子育て手当支給について
- ・保育所・幼稚園の第三子無料化について

定住希望者住宅新築等補助制度の延長は

旧大平町で実施していた定住希望者住宅新築等補助制度については、平成24年12月末までに取得した住宅が対象となっているが、定住の拡大を図るため、この制度を延長すべきであると思うが今後の方針は。

答弁 鈴木市長

事業継続を前提に検討する

定住希望者住宅新築等補助制度については、市外からの転入者等が新たに住宅を取得し、栃木市に転入した場合に、固定資産税・都市計画税相当額を3年間補助するものであります。

本制度をより長い期間をかけて取り組むべきということについては、本年度の事業効果を検証すると共に財政に及ぼす影響等を考慮いたしまして、事業継続を前提に検討してまいりたいと考えております。

白石 幹男 議員
無党派

- 公平・公正で清潔な市政の実現について
- 教育行政について
- こどもの医療費無料化
- 藤岡交番における運転免許証更新手続きについて

土地開発公社による土地購入問題への対応は



購入したオリン晁電社跡地

旧栃木市において、土地開発公社が、オリン晁電社工場跡地を、議会には一切報告もなく購入していたが、多くの市民からこの購入に対して疑問の声が出ている。公平・公正で清潔な市政を実現する上で、この問題の真相の解明と対応についてどう考えているか。

答弁 鈴木市長

事実関係を調査する

この土地購入についての問題は、事業計画の策定から土地の購入までが短期間であったこと。その内容や取得金額について議会に何ら説明がなかったこと。土地開発公社を活用しての購入であったことなどであると認識しています。この問題の真相解明と今後の対応については、担当した職員から詳細な事情を聴取し、事実関係を調査したいと考えております。

また、土地開発公社については、既に役割を終えていると認識しております。

で、保有している土地の整理がつきしだい公社を廃止したいと考えております。

長 芳孝 議員
黎明

- 道路行政について
- 地域自治区制度について
- 農工商業政策について
- 福祉行政について
- 文教文化都市について
- 太陽光発電助成について

6m以上でないと買い上げしない制度は

農村地域の集落内道路は道路が狭く防塵舗装のため、生活道路として大変不便をきたしている。旧栃木市では、6m以上でないと買い上げしないという制度であったようだが、今後の道路行政についてどのように考えているかがうかがう。

答弁 鈴木市長

新たな制度を構築する

旧栃木市においては、従来の道路整備計画の中に用地取得方法の基準を定めて

生活道路などの整備を計画的に実施してきましたが、新市においては、道路用地の買い上げ制度を検討中であることから、6m以上でないと買い上げないという制度は現在ありません。

合併協議の調整方針では現在施行中の継続事業や地元を整備方針を示している路線などは現行通りとし、新たに整備を計画する路線については、地域の実情や現場条件により用地取得方法を再編するというものがありますので、市民の皆様要望等を考慮し、早期に新たな制度を構築してまいりたいと考えております。



集落内道路の状況

入野 登志子 議員
公明党議員会

- デマンドタクシーの導入について
- 特定健康診査とがん検診について
- 命を守るワクチン接種について

子宮頸がんワクチンの公費助成の実施を

子宮頸がんは、ワクチン接種により予防できるため、「予防できる唯一のがん」と言われており、12歳の女子にワクチン接種をした場合、発症を年間73・1%減らせるという試算が出されている。また検診とセットで行えば、ほぼ100%予防できるとも言われているが、ワクチン接種の公費助成についてうかがう。

答弁 飯塚保健福祉部長 任意予防接種として順次実施

子宮頸がんワクチン、肺炎球菌ワクチン、ヒブワクチンについては、現在、国において定期予防接種に組

み入れるべく検討を始めたところですが、いずれの予防接種も大変重要なものであると認識しておりますので、マニフェストに掲げられたとおり任意予防接種として順次実施してまいりたいと考えています。

開始時期については、医師会と接種方法の協議を進める中で、ワクチンの供給状況を見極めながら、公費負担も含めて決定してまいりたいと考えています。

慶野 昭次 議員
新生会

- 栃木中央小学校校庭敷地の拡張について
- 箱森地区バイパス北側の下水道の着工見通し
- 交通安全対策について
- 雨水対策について

箱森地区(バイパス北側)の下水道整備は

バイパス北側の箱森地区には、大型店舗や飲食店などが立ち並び、多くの市民が訪れ、それに合わせて住

宅が増え、急激に人口が増加しているが、いまだ下水道整備が行われていない。下水道整備には、長い期間を要することは承知しているが、下水道の着工の見通しについてうかがう。



下水道整備が望まれる箱森地区

答弁 鈴木市長 下水道整備の次期拡大区域に含める

箱森地区のバイパス北側は、土地区画整理事業により整備された地域に、住宅や商業施設等が立ち並び、人口が増加している地域であります。下水道整備事業未認可区域であります。このようなことから、平

成21年11月に下水道整備に関するアンケートを実施したところ、早期の下水道整備を望む意見が多くありましたので、この地域については、下水道整備の次期拡大区域に含めて、県と協議を行い、平成23年度末までに事業認可を受けて整備に取り組んでまいりたいと思います。

千葉 正弘 議員
栃木創志会

- 市政の運営について
- 財政状況について
- 安全・安心で住みよいまちづくりに向けて
- 合併関係について

4年間でマニフェストの進捗のイメージは

市長のマニフェストを4年間で着手すると考えた場合、1年目から4年目の配分はどのようになるのか。また、今年度の当初予算には、マニフェストの身をどの程度盛り込むことができましたのか。今年度中に実現できるの

はマニフェストの何割くらいと考えているか。

答弁 鈴木市長 進捗状況は、機会あるごとに報告する

マニフェスト「栃木クリエイト宣言」は5つの創造プランの下に89項目の施策があり、うち82項目について目標とする期間を入れております。

この中で、実施時期を「即刻」や「1年目から」とした施策は24項目であり、23年度が46項目、24年度が8項目、25年度が4項目となっております。

マニフェストの内容については、市長就任直後に、所管部署を決めるよう指示を出しており、現在所管する部署では実現することを前提に財源や既存事業との関係を整理しています。

当初予算には、小中学校の耐震化や自治基本条例策定等、一部予算化しましたが、今後の補正予算や来年度予算において対応してまいりたいと考えています。

常任委員会審査結果

総務常任委員会

日時 6月15日(火)

午前10時から

午後3時28分

場所 第1委員会室

○付託議案

・一般会計予算のうち所管する事項・栃木市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例・栃木市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

○審査結果

いずれの議案も、討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

○質疑応答

・一般会計予算の質疑と答弁の主なもの

質 各地域自治区事業費に差がある理由はなにか。

答 区長や委員の報酬は統一したが、委員の研修費などの独自のものに差があるためである。

質 財政調整基金の残高は

いくらかか。

答 平成21年度末で25億6千759万円である。

質 広報紙の配布などの方法が旧市町ごとに違うが今後このままか。

答 自治会の再編の課題と合わせて検討したい。

質 防災無線整備事業の内容と効果は。

答 電波関係法の改正によりアナログ防災無線が来年5月に使用できなくなるため、デジタル方式に再整備するものである。

・栃木市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の質疑と答弁の主なもの

質 現状では育児休業をしっかりと取れているか。

答 現在12名が取得またはこれから取得する予定だが、男性職員はほとんど取れていないが、この改正により妻が育児休業していても、夫も育児休業が取れるよう

になり、少しでも男性が育児に関われる条件が良くなったと考える。

民生常任委員会

日時 6月16日(水)

午前10時から

午後6時24分

場所 第1委員会室

○付託議案

・一般会計予算のうち所管する事項・国民健康保険特別会計予算・老人保健特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・介護保険特別会計予算(保険事業勘定)(介護サービス事業勘定)

○審査結果

一般会計・後期高齢者医療特別会計予算については、討論があり起立採決の結果、起立多数で原案のとおり可決すべきものと決定し、国民健康保険、老人保健、介護保険特別会計は討論なく全会一致で可決すべきものと決定した。

○質疑応答

・一般会計予算の質疑と答弁の主なもの

質 市民活動保険料の対象はなにか。

答 市民団体等が行う市民活動中の事故等が対象となる。

質 福祉トータルサポートセンター事業の在り方は。

答 生涯一貫して何らかの形で支援が必要な人たちに寄り添っていくという考え方であり、対象範囲を新市全域に拡大していきたい。

質 緊急通報装置の給付については、要望があった場合必ず設置できるのか。

答 設置条件を満たしていれば、必ず設置できる。

質 自殺予防事業の具体的な取り組みは。

答 文化会館での講演会のほか、栃木地区では、市民相談室に月曜日に相談員を置く。また、市域全域の取り組みとして、ゲートキーパーの養成を考えている。

質 不法投棄監視員の状況と増員の考えは。

答 旧栃木、大平、藤岡には2名ずついるが、都賀は保健委員が兼務しており、

すり合わせをしている。今後は、市全体でゴミのないまちづくりを目指す。

質 藤岡保健センター建設事業の内容と規模は。

答 事業費の内訳は、工事監理委託903万円、建設工事2億8千97万円で、建設場所は、渡良瀬の里の敷地内であるため、土地購入費はかからない。また建築面積は887.85㎡である。

質 基本的な計画策定への取り組み方は。

答 新市の一体感を出し、旧1市3町それぞれの取り組みを尊重し、その考え方を継承していきたい。

・国民健康保険特別会計予算の質疑と答弁の主なもの

質 旧1市3町の保険税統一の方向性は。

答 合併後2年間は従前の保険税で行い、平成24年に統一することとなった。課税限度額は旧1市3町とも同じだが均等割、平等割が違うので、国保財政が健全に運営できる形に統一していきたい。

産業教育常任委員会

日時 6月17日(木)

午前10時から
午後5時34分

場所 第1委員会室

○付託議案

・一般会計予算のうち所管する事項・土地改良事業の施行について・農業農村整備事業予算に係る対応について(陳情)

○審査結果

一般会計予算については、討論があり起立採決の結果、起立多数で原案のとおり可決すべきものと決定し、土地改良、陳情は討論なく全会一致で可決(採択)すべきものと決定した。

○質疑応答

・一般会計予算の質疑と答弁の主なもの

質 労働福祉事業の内容は。

答 労働者の福利厚生を推進、労働団体への補助として、助成金や各種制度の周知を行っている。

質 農地水環境保全対策事業は今後継続できるのか。

答 国の政策として平成19

年から5年間ということ

で始まり、自治会や子供たちの自然環境を学習する場として活用している。5年目以降は具体的になっていないが、自然環境を守る上では、続けていきたい。

質 現在、藤岡と都賀に農業公社があるが、今後どうなるのか。

答 農業公社では、農地保有合理化事業等を行っているが、市域全域を見据えた統合ということで話し合いを続けていきたい。

質 ふるさと雇用再生おもてなし向上委託費の内容は。

答 観光拠点地区で商店街または観光地のおもてなしの向上を図る事業で、おもてなしコンシェルジュ1名を雇用し、商店街や観光のイメージアップを図る。

質 千塚町上川原地区開発事業の工事の時期は。

答 環境影響評価に約3年かかるため、平成25年度からの工事になると考える。

質 奨学基金繰出金が600万円しかないが、融資枠に余

裕はあるのか。

答 これは基金への繰出金であり、基金の残高は6千737万円あり、返還された資金も貸し出しに回しているので足らなくならないよう予算化している。

・土地改良事業の施行について質疑と答弁の主なもの

質 総事業費の内容と栃木市の負担割合は。

答 排水機場であるので、大部分が電気料であり、流域面積が根拠となり、栃木市の負担割合は6.04%である。

建設常任委員会

日時 6月18日(金)

午前10時から
午後5時43分

場所 第1委員会室

○付託議案

・一般会計予算のうち所管する事項・下水道特別会計予算・農業集落排水事業特別会計予算・地域改善対策住宅新築資金等貸付特別会計予算・JR大平下駅前土地区画整理特別会計予算・医療福祉モール特別会

計予算・水道事業会計予算

○審査結果

いずれの議案も、討論なく全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

○質疑応答

・一般会計予算の質疑と答弁の主なもの

質 合併により使用しなくなる車の取り扱いは。

答 公用車と庁用車があり、庁用車11台のうち、不要なものから来年度以降公売により処分したい。

質 道路新設改良費の予算について、来年以降は各地

区に予算を割り振るのではなく、市全体を見渡し、危険性・緊急性を考慮して優先順位をつけるべきでは。

答 旧市町ごとの整備計画との整合を図り、与えられた財源の中で、本庁及び各

総合支所との協議において、方針方向性を決めたい。

・下水道特別会計予算の質疑と答弁の主なもの

質 旧1市3町ごとの水消化率は。

答 旧栃木86.5%、大平73.4%

藤岡61.6%、都賀81.1%、全体では81.1%である。

質 農家住宅などで、宅地と畑を一体で有している受益者負担金の対応は。

答 公募上の面積で課しているが、確認作業の際に相談に乗っている。

・医療福祉モール特別会計予算の質疑と答弁の主なもの

質 医療モールの整備の意義と全容は。

答 旧大平町内で不足の診療科目である小児科・眼科・耳鼻科と高齢者優良賃貸住宅、グループホームを一体的に整備する事業。

・水道事業会計予算の質疑と答弁の主なもの

質 旧1市3町の料金体系も含めた事業の統合は。

答 5年を目途に再編することになっており、過去に合併した県内の状況では、3～5年で統一されるのがほとんどである。

討 論

本会議最終日の採決時に、議案に対する賛成、反対の意見を述べ他の議員の賛同を求めました。

反対

内海 成和議員
栃木創志会

議案第47号、一般会計予算の藤岡の保健センターは、鉄骨造平屋建、887㎡で2億8千万、坪単価は約104万であり妥当であるとは思えない。栃木市の健康福祉センターが坪108万だということだが、鉄筋コンクリート造2階建て4階建くらいの高さがあり、同等とは思えない。現在、実際に健康診断を行っている福祉センターは、2階まで上がらなければならず、危険だと思われるので、フラットな場所で検診を受けられるようにすべきだとは思いますが、過大な箱物はいらなと思うので反対する。

議案第50号、後期高齢者医療特別会計予算については、医療費がかかる高齢者

を独立させた保険で、医療費が掛かれば、保険料が上がり、それでも賄えないようになると、窓口負担の値上げという形になり、医療を受けられなくなる可能性もあるため反対する。

賛成

萩原 繁議員
新生クラブ

旧藤岡町の議会で、22年度予算の編成については、21年度中に1市3町ごとに歳入歳出予算を編成し、その後合算して新生栃木市の本予算原案とするとの説明があり、その中に藤岡保健センター建設事業費が計上されていた。予算の基礎となった設計額は、当時の町執行部の正規の手続きにより積算がされているもので、他の建設工事と比較しても標準的な工事費で適当と考えられる。

旧町議会では、新市の予算編成について、了承した経過もあり、今後の新生栃木市の地域住民の信頼関係を保ち、地域の特性を生かす意味でも第47号平成22年度栃木市一般会計予算に賛成する。

反対

白石 幹男議員
無党派

議案第47号、一般会計予算、民生費については市民生活に直結しており、こういう時だからこそ、子育て支援、高齢者支援、貧困対策の積極的な対応を求めたい。

労働費では、深刻な不況のもとで雇用対策が急がれているが、一時的な対策の緊急雇用創出やふるさと再生などの臨時交付金の活用での雇用であり、自治体として本格的な雇用対策、就職支援を行うべきである。

商工費では、企業を誘致して地域経済の活性化を図るのではなく、地場産業、地元中小企業の育成支援にこそ力を注ぐべきであり、

このようなことから今の厳しい生活状況の中で、市民生活を応援する予算になっていないということで、この議案に反対する。

議案第48号国民健康保険特別会計予算については、国の負担割合を戻すよう求め、同時に市としても基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れを行い、保険税の引き下げを行うべきであるため反対する。

議案第50号後期高齢者医療特別会計予算は、後期高齢者を別枠の医療保険に囲い込み、医療に掛かる国の予算を削減することが政府の狙いであるため、この制度自体に反対する。

賛成

高岩 義祐議員
平正会

議案第47号、一般会計予算は、合併協議会において策定された新市まちづくり計画を基本に、旧1市3町が編成した予算を統合したもので、新市まちづくり計画に掲げられた6つの基本方針に沿って、これまでの

旧1市3町の振興計画や行政運営を尊重しつつ、新生・栃木市としての特徴を十分に考慮した、特色ある事業が盛り込まれており、特に、合併により市域が拡大することにより、旧3町の住民が行政サービスに不安を訴える中で、地域自治区制度の確立の為の事業費も盛り込まれ、加えて、地域医療体制の確立に向けた諸施策として、救急センター管理委託費や下都賀病院支援助貸付金制度の導入を図るなど、住民の生命や健康に配慮した予算にもなっていることから賛成する。

議案第48号国民健康保険特別会計予算は、当局が適宜・適切な対応をし、効率的で安定的な予算編成しているものと考え賛成する。

議案第50号後期高齢者医療特別会計予算は、問題のある制度であるとは思いますが、当局において最大限に努力した内容であると判断できるので賛成する。

議案等審議結果

審議等を行いました議案等の審議結果は以下のとおりです。

○…賛成 ●…反対

議案番号	47号	48号	49号	50号	51号	52号	53号	54号	55号	56号	57号	58号	59号	60号	61号	62号	63号	係る対応について	（意見書案第1号）農業農村整備事業に係る予算措置を求める意見書	
	平成22年度 当初予算													副市長の定数を定める条例	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	土地改良事業の施行			副市長の選任同意
議案	一般会計	国民健康保険特別会計	老人保健特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計（保険事業）	介護サービス事業（介護サービスマス事業）	下水道特別会計	農業集落排水特別会計	貸付特別会計	地域改善対策住宅新築資金等事業特別会計	JR大平下駅前土地地区画整理事業特別会計	医療福祉モール特別会計	水道事業会計	副市長の定数を定める条例	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	土地改良事業の施行	副市長の選任同意	（陳情第1号）農業農村整備事業予算に係る対応について	
議員	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	採決結果	
白石幹男（無会派）	●	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
渡辺照明（無会派）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高岩義祐（平正会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
海老原恵子（新緑）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
松本喜一（新緑）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
増山敬之（新緑）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
須田安祐（新生会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入野登志子（公明党議員会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福富善明（新緑）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
広瀬義明（平正会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
氏家晃（新生クラブ）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福田裕司（栃木創志会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大阿久岩人（新生クラブ）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大川秀子（無会派）	議長のため、採決には加わらない。																			
天谷浩明（栃木創志会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
梅澤米満（黎明）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大島光男（栃木創志会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長芳孝（黎明）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大武真一（栃木創志会）	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中島克訓（新生クラブ）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
関口孫一郎（無会派）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平池紘士（黎明）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉正弘（栃木創志会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大出三夫（平正会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
萩原繁（新生クラブ）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
慶野昭次（新生会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
内海成和（栃木創志会）	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小堀良江（新生クラブ）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大出孝幸（公明党議員会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡賢治（新緑）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
永田武志（平正会）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

栃木市・西方町 合併協議会の設置が決定

7月14日

第3回

臨時会を開催

平成22年7月14日、栃木市議会第3回臨時会が開催され、栃木市・西方町合併協議会の設置に関する議案が提案され、全会一致により可決いたしました。

この議案は、西方町議会においても、前日の7月13日に提案され、賛成多数で可決されており、これにより、栃木市・西方町合併協議会が設置されることになり、合併に関する協議のほか、市町村の合併の特例に関する法律第6条の規定に基づき、合併市町村基本計画の作成等のための協議が行われます。

また、臨時会では、合併協議会の設置議案のほか、平成22年度一般会計補正予算についても、提案され、全会一致により可決いたしました。

質疑応答

質疑 白石議員

合併をめぐる現在の西方町の現状についてどのような認識しているのか。

答弁 鈴木市長

これまでの町長選挙、リコール運動、住民投票等により、西方町民、議会ともに、本市との合併協議を進めていく状況が整っていると判断している。

質疑 白石議員

合併協議会に住民の意見をどのように反映させていくのか。

答弁 鈴木市長

昨年合併協定調印を行った際の調整方針を、原則引き継いでいくこととなっている。住民の皆様の声は、前回の合併協議経過に反映されており、今後も引き続き反映されていくものと考えている。

臨時議会に提案された議案の審議結果

○…賛成 ●…反対 欠…欠席

議案番号	議案名	採決結果	白石幹男	渡辺照明	高岩義祐	海老原恵子	松本喜一	増山敬之	須田安衿	入野登志子	福富善明	広瀬義明	氏家晃	福田裕司	大阿久岩人	大川秀子	天谷浩明	梅澤米満	大島光男	長芳孝	大武真一	中島克訓	関口孫一郎	平池紘士	千葉正弘	大出三夫	萩原繁	慶野昭次	内海成和	小堀良江	大出孝幸	岡賢治	永田武志	
議案第64号	栃木市・西方町合併協議会の設置に関する議案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号	一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議会の日程(4月～6月)

4月		5月		6月	
25日	市議会議員選挙	6日	議員全員協議会 (議会関係例規協議)	9日	本会議(初日)
30日	議員全員協議会 (議会関係例規協議)	7日	議員全員協議会 (臨時会提出議案説明)	10日	本会議(一般質問)
		14日	議員全員協議会 (臨時議会の運営について)	11日	本会議(一般質問)
		17日	臨時議会(初日)	14日	本会議(一般質問)
		18日	臨時議会(2日目)	15日	総務常任委員会
		24日	議員研修会	16日	民生常任委員会
		25日	議員全員協議会 (平成22年度予算について)	17日	産業教育 常任委員会
		28日	議会運営委員会 (6月定例会について)	18日	建設常任委員会
				25日	議会運営委員会 本会議(最終日)
				30日	100条委員会 議会広報紙発行 特別委員会 議員研修(市有施設視察)

市議会のホームページで市議会の会議録を公開しています。ぜひご覧ください。

6月定例会の議場コンサートは、市内在住のソプラノ歌手、片岡ゆかりさんをお迎えし、6月9日(水)に開催しました。

曲目は、オペラ『タンホイザー』より『歌の殿堂のアリア』(ワグナー作曲)や歌曲『野ばら』(シューベルト作曲)など、全5曲を披露していただき、議場の皆様がその歌声に聞き入りました。



議場コンサート

議場コンサートは、旧栃木市議会が、多くの市民の方々に気軽に議場に足を運び、議会への関心を高めていただくことを目的に、平成15年12月の定例会より始めたものです。

新生・栃木市においてもこれを引き継ぎ、今後とも定例会ごとに様々なジャンルの議場コンサートを開催する予定でありますので、ぜひ議場へ足をお運びください。

議場コンサートの日程や出演者などは、新聞折り込みでお配りする、定例会開催のお知らせに掲載するほか、市議会のホームページでもお知らせしております。

議会を傍聴してみませんか。

議会は、受付で必要事項を記入するだけで傍聴できますので、お気軽にお越しください。

9月定例会は、9月3日(金)開会予定です。詳しい日程については、議会運営委員会にて決定しだい、新聞折り込みにてお知らせするほか、市議会のホームページにも掲載しております。詳しくは議会事務局まで。電話 21-2253 FAX 25-2231

あとかぎ
今回の定例会は、合併後
はじめての定例会でしたの
で、19名の議員が4日間に
わたり、新生・栃木市への
熱い思いを込めた一般質問
を行いました。
また、各常任委員会でも
毎日午後6時頃まで審議を
行いました。
これからも、このような
白熱した議論を行いますの
で、ぜひ傍聴においでくだ
さい。